

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月5日

【四半期会計期間】 第131期第1四半期(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社 群馬銀行

【英訳名】 The Gunma Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 齋藤 一雄

【本店の所在の場所】 群馬県前橋市元総社町194番地

【電話番号】 (027)252 - 1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 金井 祐二

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番21号
株式会社群馬銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3271 - 1801(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 茂木 和 拡

【縦覧に供する場所】 株式会社群馬銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋二丁目3番21号)
株式会社群馬銀行 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1)
株式会社群馬銀行 宇都宮支店
(栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号)
株式会社群馬銀行 大阪支店
(大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成26年度第1四半期 連結累計期間	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成26年度
		(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	百万円	34,051	37,035	130,267
うち信託報酬	百万円			
経常利益	百万円	11,167	13,498	39,072
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,342	8,890	
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円			25,910
四半期包括利益	百万円	15,531	15,631	
包括利益	百万円			79,386
純資産額	百万円	475,471	533,807	523,535
総資産額	百万円	7,252,263	7,591,882	7,550,949
1株当たり四半期純利益金額	円	15.80	19.71	
1株当たり当期純利益金額	円			56.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	15.78	19.68	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			56.30
自己資本比率	%	6.44	6.96	6.86
信託財産額	百万円			

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第1四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 自己資本比率は、（（四半期）期末純資産の部合計 - （四半期）期末新株予約権 - （四半期）期末非支配株主持分）を（（四半期）期末資産の部合計）で除して算出しております。
- 4 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
- 5 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中409億円増加し7兆5,918億円となり、負債は期中306億円増加し7兆580億円となりました。また、純資産は期中102億円増加し5,338億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は住宅ローンを中心に個人貸出が増加したことなどから、期中375億円増加し4兆8,444億円となりました。有価証券は金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、国債を中心に期中123億円減少し2兆3,083億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は個人、法人、公金の全てが増加したことから、期中1,373億円増加し6兆3,927億円となりました。

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、リテール貸出や国際部門の増強及び預かり金融資産販売の増加などが低金利に伴う減益要因をカバーしたことから前年同期比1億15百万円増加し243億19百万円となりました。経費は、預金保険料率の引き下げによる保険料の減少などから前年同期比3億86百万円減少し148億68百万円となりました。

この結果、コア業務純益は、前年同期比5億2百万円増加し94億50百万円となりました。

有価証券関係等損益は、政策株式の削減に伴う売却益を主因に前年同期比20億5百万円増加し20億62百万円となりました。

与信費用は、引き続き低水準の5億36百万円となりました。

これらにより、経常利益は、前年同期比22億13百万円増加し125億4百万円となりました。また、四半期純利益は、前年同期比13億31百万円増加し83億69百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、単体とほぼ同様の理由により、経常利益は、前年同期比23億31百万円増加し134億98百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比15億48百万円増加し88億90百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりとなりました。

「銀行業」の経常収益は前年同期比25億84百万円増加し313億81百万円、セグメント利益は前年同期比21億98百万円増加し125億26百万円となりました。

「リース業」の経常収益は前年同期比3億80百万円増加し53億24百万円、セグメント利益は前年同期比1億3百万円増加し4億6百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比20百万円増加し8億27百万円、セグメント利益は前年同期比26百万円増加し5億74百万円となりました。

国内・海外別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、前年同期比38百万円減少し217億71百万円となりました。また、役務取引等収支は、前年同期比1億89百万円増加し29億37百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比3億43百万円増加し256億63百万円、海外が前年同期比17百万円増加し1億92百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比3億60百万円増加し258億55百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	21,633	176		21,809
	当第1四半期連結累計期間	21,574	197		21,771
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	22,410	242	20	22,632
	当第1四半期連結累計期間	22,567	303	37	22,833
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	777	65	20	822
	当第1四半期連結累計期間	993	106	37	1,062
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	2,750	2		2,748
	当第1四半期連結累計期間	2,942	5		2,937
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	4,346	0		4,346
	当第1四半期連結累計期間	4,706	0		4,706
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,595	2		1,597
	当第1四半期連結累計期間	1,764	5		1,769
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	936	0		936
	当第1四半期連結累計期間	1,146	0		1,146
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	5,476	0		5,476
	当第1四半期連結累計期間	5,972	0		5,972
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	4,540	0		4,540
	当第1四半期連結累計期間	4,825			4,825

(注)1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比 3 億60百万円増加し47億 6 百万円となりました。その内訳を種類別にみますと、主なものは預金・貸出業務15億円、為替業務12億 4 百万円及び投資信託取扱業務 9 億47百万円であります。

役務取引等費用は、前年同期比 1 億71百万円増加し17億69百万円となりました。

この結果、役務取引等収支は、前年同期比 1 億89百万円増加し29億37百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第 1 四半期連結累計期間	4,346	0		4,346
	当第 1 四半期連結累計期間	4,706	0		4,706
うち預金・貸出業務	前第 1 四半期連結累計期間	1,301			1,301
	当第 1 四半期連結累計期間	1,500			1,500
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	1,180	0		1,180
	当第 1 四半期連結累計期間	1,204	0		1,204
うち投資信託取扱業務	前第 1 四半期連結累計期間	648			648
	当第 1 四半期連結累計期間	947			947
うち保険代理店業務	前第 1 四半期連結累計期間	422			422
	当第 1 四半期連結累計期間	260			260
うち代理業務	前第 1 四半期連結累計期間	128			128
	当第 1 四半期連結累計期間	133			133
うち保証業務	前第 1 四半期連結累計期間	37			37
	当第 1 四半期連結累計期間	43			43
うち証券関連業務	前第 1 四半期連結累計期間	51			51
	当第 1 四半期連結累計期間	38			38
うち保護預り・貸金庫業務	前第 1 四半期連結累計期間	30			30
	当第 1 四半期連結累計期間	30			30
うち信託関連業務	前第 1 四半期連結累計期間	4			4
	当第 1 四半期連結累計期間	7			7
役務取引等費用	前第 1 四半期連結累計期間	1,595	2		1,597
	当第 1 四半期連結累計期間	1,764	5		1,769
うち為替業務	前第 1 四半期連結累計期間	204	0		204
	当第 1 四半期連結累計期間	203	1		204

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

国内・海外別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	6,019,537	45,001	4,799	6,059,739
	当第1四半期連結会計期間	6,097,463	40,169	6,303	6,131,328
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	3,686,328	336		3,686,664
	当第1四半期連結会計期間	3,818,781	44		3,818,825
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	2,196,919	44,665	4,799	2,236,785
	当第1四半期連結会計期間	2,150,241	40,125	6,303	2,184,062
うちその他	前第1四半期連結会計期間	136,289			136,289
	当第1四半期連結会計期間	128,440			128,440
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	163,926			163,926
	当第1四半期連結会計期間	234,110	27,306		261,416
総合計	前第1四半期連結会計期間	6,183,463	45,001	4,799	6,223,665
	当第1四半期連結会計期間	6,331,573	67,475	6,303	6,392,745

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,532,531	100.00	4,779,561	100.00
製造業	739,476	16.31	731,181	15.30
農業、林業	6,259	0.14	7,123	0.15
漁業	2,683	0.06	2,610	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	3,354	0.07	3,685	0.08
建設業	164,986	3.64	163,174	3.41
電気・ガス・熱供給・水道業	27,858	0.61	33,153	0.69
情報通信業	28,383	0.63	28,822	0.60
運輸業、郵便業	147,312	3.25	147,103	3.08
卸売業、小売業	439,310	9.69	449,695	9.41
金融業、保険業	193,427	4.27	190,673	3.99
不動産業、物品賃貸業	445,940	9.84	480,625	10.06
医療・福祉	206,963	4.57	230,450	4.82
その他サービス業	186,681	4.12	204,326	4.27
地方公共団体	114,870	2.53	118,789	2.49
その他	1,825,018	40.27	1,988,142	41.60
海外及び特別国際金融取引勘定分	50,803	100.00	64,937	100.00
政府等 金融機関 その他	50,803	100.00	64,937	100.00
合計	4,583,334		4,844,499	

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。
なお、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末においては、信託財産額はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

研究開発活動については該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	470,888,177	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	470,888,177	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		470,888		48,652		29,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,132,000		権利内容に何ら限定のない 当行における標準となる株 式
完全議決権株式(その他)	普通株式 452,978,000	452,978	同上
単元未満株式	普通株式 2,778,177		同上
発行済株式総数	470,888,177		
総株主の議決権		452,978	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「従業員持株会専用信託」所有の株式3,995千株(議決権の数3,995個)及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が8千株(議決権の数8個)が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式235株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	15,132,000		15,132,000	3.21
計		15,132,000		15,132,000	3.21

- (注) 上記のほか、財務諸表において自己株式と認識している当行株式が3,995千株あります。これは、「従業員持株会専用信託」の導入に伴い、当事業年度末において「野村信託銀行株式会社(従業員持株会専用信託口)」(以下「信託口」という。)が所有している当行株式であり、当行と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当行株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	164,918	280,321
コールローン及び買入手形	114,604	14,989
買入金銭債権	13,491	11,881
商品有価証券	1,074	1,721
金銭の信託	5,000	4,991
有価証券	² 2,320,706	² 2,308,358
貸出金	¹ 4,806,908	¹ 4,844,499
外国為替	4,539	3,790
リース債権及びリース投資資産	41,498	41,674
その他資産	29,006	30,883
有形固定資産	67,545	67,438
無形固定資産	9,007	8,772
退職給付に係る資産	3	101
繰延税金資産	1,672	1,563
支払承諾見返	15,561	15,272
貸倒引当金	44,591	44,379
資産の部合計	7,550,949	7,591,882
負債の部		
預金	6,112,402	6,131,328
譲渡性預金	142,955	261,416
コールマネー及び売渡手形	170,265	69,507
債券貸借取引受入担保金	262,906	255,943
借入金	187,647	190,885
外国為替	241	217
新株予約権付社債	24,034	24,490
その他負債	47,893	40,818
役員賞与引当金	67	16
退職給付に係る負債	1,297	1,534
役員退職慰労引当金	640	622
睡眠預金払戻損失引当金	1,057	1,140
ポイント引当金	152	158
偶発損失引当金	1,133	1,095
繰延税金負債	50,606	55,075
再評価に係る繰延税金負債	8,551	8,551
支払承諾	15,561	15,272
負債の部合計	7,027,413	7,058,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	302,852	308,806
自己株式	12,251	14,664
株主資本合計	368,394	371,934
その他有価証券評価差額金	136,783	143,384
繰延ヘッジ損益	9	60
土地再評価差額金	13,960	13,960
為替換算調整勘定	461	446
退職給付に係る調整累計額	1,429	1,357
その他の包括利益累計額合計	149,766	156,375
新株予約権	316	316
非支配株主持分	5,058	5,180
純資産の部合計	523,535	533,807
負債及び純資産の部合計	7,550,949	7,591,882

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	34,051	37,035
資金運用収益	22,632	22,833
(うち貸出金利息)	14,933	14,590
(うち有価証券利息配当金)	7,426	7,951
役務取引等収益	4,346	4,706
その他業務収益	5,476	5,972
その他経常収益	¹ 1,595	¹ 3,522
経常費用	22,883	23,536
資金調達費用	823	1,062
(うち預金利息)	524	577
役務取引等費用	1,597	1,769
その他業務費用	4,540	4,825
営業経費	15,464	15,064
その他経常費用	457	² 815
経常利益	11,167	13,498
特別利益	-	0
固定資産処分益	-	0
特別損失	10	6
固定資産処分損	6	6
減損損失	4	-
税金等調整前四半期純利益	11,156	13,493
法人税、住民税及び事業税	2,129	2,999
法人税等調整額	1,446	1,469
法人税等合計	3,575	4,469
四半期純利益	7,580	9,023
非支配株主に帰属する四半期純利益	238	133
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,342	8,890

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	7,580	9,023
その他の包括利益	7,950	6,607
その他有価証券評価差額金	7,919	6,583
繰延ヘッジ損益	33	51
為替換算調整勘定	95	14
退職給付に係る調整額	103	72
持分法適用会社に対する持分相当額	9	17
四半期包括利益	15,531	15,631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,293	15,498
非支配株主に係る四半期包括利益	238	132

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更して
おります。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い
たします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財
務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業
分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将
来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
破綻先債権額	5,778百万円	5,576百万円
延滞債権額	61,260百万円	61,519百万円
3ヵ月以上延滞債権額	784百万円	859百万円
貸出条件緩和債権額	43,436百万円	44,067百万円
合計額	111,259百万円	112,021百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
24,466百万円	24,642百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金戻入益	73百万円	百万円
償却債権取立益	8百万円	0百万円
株式等売却益	百万円	1,744百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
貸倒引当金繰入額	百万円	469百万円
株式等償却	百万円	4百万円
株式等売却損	百万円	25百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	1,323百万円	1,477百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,347	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株会専用信託」(以下「ESOP信託」という。)に対する配当金24百万円を含めております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,962	6.5	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、ESOP信託に対する配当金25百万円を含めております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	28,699	4,819	33,519	531	34,051
セグメント間の内部経常収益	96	123	220	275	495
計	28,796	4,943	33,739	807	34,547
セグメント利益	10,327	303	10,631	547	11,178

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	10,631
「その他」の区分の利益	547
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の経常利益	11,167

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	31,284	5,212	36,496	538	37,035
セグメント間の内部経常収益	97	111	208	289	497
計	31,381	5,324	36,705	827	37,533
セグメント利益	12,526	406	12,932	574	13,506

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務、現金自動設備の保守等業務及び保証業務を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	12,932
「その他」の区分の利益	574
セグメント間取引消去	8
四半期連結損益計算書の経常利益	13,498

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(有価証券関係)

- 1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
- 2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 3 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は含めておりません。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	18,010	18,030	20
地方債	221	223	2
社債	1,395	1,411	16
その他	9,117	9,257	140
外国債券	3,236	3,376	139
その他	5,880	5,881	0
合計	28,744	28,923	179

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	16,908	16,932	24
地方債	176	177	1
社債	1,353	1,368	14
その他	8,940	9,121	180
外国債券	3,350	3,530	179
その他	5,590	5,590	0
合計	27,378	27,599	221

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	89,437	212,063	122,625
債券	1,502,441	1,540,375	37,933
国債	668,489	686,227	17,737
地方債	547,474	565,031	17,556
社債	286,477	289,116	2,638
その他	500,635	540,922	40,286
外国債券	402,249	408,743	6,493
その他	98,386	132,178	33,792
合計	2,092,515	2,293,360	200,845

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	87,187	223,285	136,097
債券	1,470,838	1,506,820	35,982
国債	640,493	657,396	16,903
地方債	552,468	568,970	16,502
社債	277,877	280,453	2,576
その他	513,341	551,789	38,447
外国債券	414,763	419,046	4,282
その他	98,577	132,742	34,165
合計	2,071,367	2,281,895	210,527

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度において減損処理は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、69百万円（社債69百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当第1四半期連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約	96,206	158	202
	金利スワップ			
	金利オプション			
	その他			
合計			158	202

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約	100,133	164	208
	金利スワップ			
	金利オプション			
	その他			
合計			164	208

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	66,073	122	122
	為替予約	11,391	6	6
	通貨オプション	58,695		334
	その他			
合 計			129	463

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間（平成27年6月30日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	69,547	113	125
	為替予約	11,728	13	13
	通貨オプション	86,010		383
	その他			
合 計			126	522

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	15.80	19.71
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	7,342	8,890
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	7,342	8,890
普通株式の期中平均株式数(注)	千株	464,693	451,127
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	15.78	19.68
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	566	678
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要			

(注) ESOP信託が所有する当行株式は自己株式として認識しており、普通株式の期中平均株式数に含めておりません。
当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間4,808千株、当第1四半期連結累計期間3,941千株
であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 3 日

株式会社 群 馬 銀 行
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 昌 史 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 部 恵 美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。